事業名 統合型地理情報システム (GIS) 運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情報						
郊 行政経党部	习 質由事業々	△ 計	<u></u>	車業計画	畄午 🗁	緑り近し.

	部	行政経営部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	情報政策課		統合型地理情報システム	予算	款	2	新規or継続	継続事業
	係	ICT推進係		(GIS)運用事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	723	名称	根拠法令、条例等		目	19	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業	開始年度	H18	実施方法	一部委託
TYNK I TYNK	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり	=	期間	終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及				-		

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

住宅地図、都市計画地図等の地図データをデータベース化し、市の行政ネットワークの環境のもとで、庁内横断的に活用できるシステム(統合型GIS)を整備・管理する。また、公開可能なデータを、佐野市地図情報システムで市民向けに提供する。

(2)目的 (3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		システムトラブルの発生数		3	3	3	3	3
(本事業に	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。	システムへのアクセス回数		31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
よって成し 遂げたい	②快適に(安心・迅速・正確に)利用できる。							
状態)								
,								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/11=	55/NR		7/20	于未只约	エリン	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
活動実績 (R5年度に 行った主な活	・各課のGISシステムの活用のサポート	保守業務依頼回数		2	2	6
		システムを使用するPC数	台	1,090	1,110	1,110
		事業費計	千円	3,337	3,738	5,098
		一般財源	千円	3,337	3,738	5,098
		特定財源(国·県·他)	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果 (4)事業効果を説明する数値データの推移
→選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
±1 cm = 4 nn	** ED = X DD		システムトラブルの発生数		3	1	1	値が小さいほど良い	効果は変わらない
	効果説明 /宝号など	システムトラブルを最小限にとどめることができた。	システムへのアクセス回数	回	31,207	33,753	32,102	値が大きいほど良い	効果が下がった
(定量及び 定性)	アクセス数は昨年度からやや減少したが目標を上回った。								
	X-11-)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5とR4の一般財源増減)		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				効果	
効果	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費	費用は下がった			
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標			費用の増減無し			
指標值増減)	指標全体	効果が下がった		用	費用が増加した			\circ

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ハードウェアの更新を行ったため、環境移行費用などにより事業費が一時的に増額となった。 令和6年度は例年と同水準の事業費に戻る。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再経	編成、受益者負担の見直しなど)
--	----------	-----------	-----------------

☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

令和7年度における国勢調査にて統合型GISを利用予定であり、また例年ライセンス不足によるアクセス制限が発生していることから令和7年度に統合型GISライセンス数の拡張および住宅地図の更新を予定している。

作成・更新日 令和6年8月2日

事業名地域情報化推進協議会運営事務実施計画事業or一般事業一般事業市長公約該当なし総合戦略該当なし施策横断的な取組との関連性SDGs該当なしコンパクトシティ該当なしスマートシティ該当なし1. 基本情報

予算中事業名
地域情報化推進協議会運営事務
根拠法令、条例等
佐野市地域情報化推進協議会設置要綱、佐野市情報

化推進協議会設置要綱

	部	行政経営部	
担当組織	課	情報政策課	
	係	ICT推進係	
	体系コード	723	名称
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり
IXX IT /I	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり

	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
予算	款	2	新規or継続	継続事業
科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	目	19	義務or任意	任意的事業
事業	開始年度	H16	実施方法	直営
期間	終了年度		事業分類	審議会等運営事業

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

施策

事業概要

- ・テレトピア計画を具現化するため、佐野市地域情報化推進協議会を開催し、委員の意見を伺う。
- ・佐野市情報化計画の策定にあたり、佐野市情報化推進協議会を開催し、委員の意見を伺う。

(2)目的 (3)目標値

3 デジタル技術の活用と普及

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		情報化の進捗率	%	100	50	70	90	100
(本事業に	テレトピア計画の具現化、佐野市情報化計画の策定を通じて、本							
	市の情報化を進める。							
送 りたい 状態)								
<i>1</i> (72()								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/山ま	の大順		7/20	チ末貝の	性19	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		地域情報化推進協議会開催数		0	0	0
		情報化推進協議会開催数		1	0	0
活動実績						
(R5年度に						
行った主な活動内容)	IN MINISTER STATE WAS A STATE OF THE STATE O	事業費計	千円	0	0	0
±31 1G/		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源(国·県·他)	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+L CC = M D C		情報化の進捗率	%	93.6	55.6	72.2	値が大きいほど良い	効果が上がった
効果説明	- 市位業会とも東山が無いため門 <i>は</i> しかかった							
(定量及び 定性)	両協議会とも事由が無いため開催しなかった。							
ÆIL)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し	0		
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域情報化推進協議会については、旧郵政省所管のテレトピア計画の推進を目的として設置されたものであるが、計画に基づく事業が全て完了したため、毎年実施されていた 推進状況報告等が令和6年度で廃止となった。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

1	事業の在り方検討	(廃止	休止	再編成	受	ナシン)

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

- □ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- □ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

地域情報化推進協議会については、テレトピア指定地域の解除にあわせて廃止する。 情報化推進協議会については、第5次情報化計画の策定に向け令和7年度に開催予定。

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

仕事の振り返りシート(令和5年度実施分) rdd・東新日 今和6年8月2日											
事業名	文書電子	ア ア 決裁シス	テム構築事業	実施計画事業or一般事業	実施	計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
4 ####	+ ±0			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	
1. 基本情	部	行政経営部		予算中事業名		会計	—船	事業計画	単年月	度のみ	
		情報政策課		文書電子決裁システム構築	予算	款		新規or継続		事業	
	係	ICT推進係		事業	科目	項	1	市単独or国県補助		虫事業	
	体系コード	723	名称	根拠法令、条例等		目		義務or任意		り事業	
政策体系	基本目標		市民参加による自立したまちづくり			開始年度		実施方法		委託	
	政策 施策		多彩な交流と情報活用によるまちづくり デジタル技術の活用と普及	-	期間	終了年度	R5	事業分類	その他内部) 事務事業	
(1)事業	既要と目的及 美概要	及び(基本計	画期間内)目標値		1						
事業概要	これまで紙で	で行っていた文	書処理の手続を電子化し、文書の収受が)ら起案、承認、保存、廃棄まで(の全ての)過程をペー	パーレスでタ	処理できる	システムを椿	築する。	
(2)目的	<u> </u>			(3)目標値							
目的				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
(本事業に				システム構築進捗率	%			100			
	システム構築	築を完了する。									
遂げたい 状態)											
-											
3. 前年度	まの実績(流	舌動及び費用	対効果)説明								
(1)活動				(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	が事業費の持	住移				
				活動指標	単位	R3	R4	R5			
				委託事業者との打ち合わせ実施回数	回			8			
	・ 入 札 淮 備	(4月~6月)									
活動実績		(サラ・SOA) コポーザル実が	5(7~9月)								
(R 5年度に 行った主な活	• 業務委託	契約締結(1	•			_					
動内容)	・・委託事業		わせ(11月~3月)	事業費計	千円	0	0	45,363			
	トシステム構 	築完了(3月))	一般財源	千円			45,363			
				特定財源(国·県·他)	千円			0			
				(うち受益者負担)	千円			0			
(2) 汗雨	かによる効果			(4) 東紫効田を説明する粉	は古二	力小性较			· ↓選択して		
(3) 心里	MCROXIX			(4)事業効果を説明する数 効果指標	単位	R3	R4	R5	☆選択して		
ᄽᄪᇎᄱ				システム構築進捗率	%			100	値が大きいほど良い	効果が上がった	
効果説明 (定量及び	予定通りシ	ステム構築を	完了することができた。								
定性)											
(5)費用	日分分甲红	果(自動判定	P)		1	•					
	とR4の一般		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				効果			
効果	効果が上が		1指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
(R5とR4の	効果は変わり	らない指標数 うた指標数			費	費用は下がった					
指標値増減)		指標全体	効果が上がった		用	費用が増加した	0				
(1) 令和			ナる反省点、環境変化や関係者からの意 ことなる。	見等を踏まえた検討課題、費用え	対効果(う上のための	D課題				
(2) ⊢≕	2万少占7.7	/ 信甲県百 <i>た </i> 収水ナー	また 今和6年度なが今和3年度の聖仏	1							
(2)上記	以自总及(が 赤咫で 始まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明							
			、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討	so we man more on a find	!						

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

1工事	り抜り	ルベリン	ノート(令和5年度	.夫他分)			1/F <i>)</i> :	灭・更新日	令和6年	=12月9日
事業名	グループ	ウェアシステ	F ム運用事業	実施計画事業or一般事業		投事業	市長公約	該当なし		
1. 基本情	主 未已			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
	部	行政経営部		予算中事業名		会計	—船	事業計画	単年度	繰り返し
	課	情報政策課		33113211	予算	款		新規or継続		事業
	係	情報管理係		- グループウェアシステム運用事業	科目	項	1	市単独or国県補助		中事業
	体系コード	723	名称	根拠法令、条例等		目	19	義務or任意	任意的	勺事業
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業	開始年度	H16	実施方法	一部	委託
以外件小	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	その他内部	『事務事業
2. 事業 概 (1)事第			デジタル技術の活用と普及 画期間内)目標値							
事業概要	事務職員-う。	一人一台のパ	ソコンを配備・庁内の情報を電子化し、ネッ	トワークシステムを利用して情報	交換と情	情報の共有を	を図るグルー	-プウェアシス	ステムの維持	特管理を行
(2)目的	<u> </u>			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的 (本事業に	⊕1 - '··	+4-75年 エジエンノン -	ァ ̄ੵメ∜エ╤チム→ナフ	システムの年間トラブル(ハード的な故障)	件	0	0	0	0	0
よって成し			ステムが稼動する。 正確に)利用できる。	システムの年間トラブル(ソフト的な不具合)	件	0	0	0	0	0
遂げたい	② 大週に	(女心・迅迷・	正確に)利用できる。							
状態)										
3. 前年 度 (1)活動		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ					·	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				運用管理するシステムの件数	件	1	1	1		
				システムを使用する職員数	台	1,090	1,110	1,110		
活動実績	・グループウ	ェアシステムの	コンピュータ、ネットワーク機器の保守契約			,	, -	, -		
(R 5 年度に			因を切り分け必要に応じて業者へ連絡し							
行った主な活動内容)	て対応			事業費計	千円	135,818	142,020	167,969		
				一般財源	千円	135,818	142,020	167,969		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活動	めによる効果			(4)事業効果を説明する数	な値デー	タの推移			↓選択して	下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明				システムの年間トラブル (ハード的な故障)	件	7	2	2		効果は変わらない
	システムの年	F間トラブルを	最小限にとどめることができた。	システムの年間トラブル(ソフト的な不具合)	件	4	3	1	値が小さいほど良い	効果が上がった
定性)										
(-, , , , , , ,	137 3773F TIME	果(自動判定	=,			İ		***		Ī
	とR4の一般 効果が上が		費用が増加した 1指標	※10万円以上の増減により判断			効果が上がった	効果 効果は変わらない	効果が下がった	
効果	効果は変わ	らない指標数	1指標		費	費用は下がった	が未が上がった	が未は多りづない	が来が トルツに	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	らた指標数 指標全体	0指標 効果が上がった		用	費用の増減無し				
(1) 令和		計 事業実施にお	が来が上がうた ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用	対効果[)課題			
(2) 上訂	2反省点及で ないである	グ課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明	İ					
			、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討	4人小口のルック						

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

仕事の振り返りシート(令和5年度実施分)										
事業名	行政情報	レスツトワー	・ク運用事業	実施計画事業or一般事業	— <u></u>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	±+n			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	部	行政経営部		予算中事業名		会計	—船	事業計画	単年度	繰り返し,
担当組織	課	情報政策課			予算	款		新規or継続	継続	
	係	情報管理係		行政情報ネットワーク運用事業			1	市単独or国県補助		虫事業
	体系コード	723	名称	根拠法令、条例等		目	19	義務or任意	任意的	
办经决委	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業	開始年度	H28	実施方法	直	営
政策体系	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	その他内部	『事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及			•				
2. 事業 机		ひび(基本計	画期間内)目標値							
事業概要	出先機関と	本庁舎間の	ネットワーク及び、本庁舎と栃木県情報セキ	ュリティクラウド間を接続する拠点	間をむ	ずぶネットワ	ークの維持	管理を行う	>	
(2)目的	内			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的 (本事業に	○ · - -*··	14 mate 1 % 1		ネットワークの年間トラブル	件	0	0	0	0	0
よって成し			トワークが稼動する。 エなに、利用できる							
遂げたい	②労運に	(女心・迅迷・	正確に)利用できる。							
状態)										
						ļ.				
3. 前年原	度の実績(流	舌動及び費用	l対効果)説明							
(1)活動	動実績			(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	が事業費の	推移		1	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				運用管理するネットワークの件数	件	2	2	2		
				ラットロークを使用するDC米	4	1 000	1 110	1 110		
活動実績	山井総剛	レ亡令も生ご	マットローカ機 聖の伊京	ネットワークを使用するPC数	台	1,090	1,110	1,110		
(R5年度に			ネットワーク機器の保守 原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡し							
行った主な活	て対応	り ハミ物 ロ 、13	ので切り力が必要に心して来省へ连相し	事業費計	千円	14,267	12,686	14,086		
動内容)	(7),,,,			一般財源	千円	14,267	12,686	14,086		
						14,207	12,000	14,000		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(2) 汗ま	動による効果				, (古二)	カの 性{ タ			- ↓選択して	-
(3)/□	別による別未			効果指標	単位	R3	R4	R5		R4とR5の比較
				システムの年間トラブル	件	0	0		値が小さいほど良い	効果は変わらない
効果説明		ᄼᄯᄜᄔᆖᅻᇄ	ナ目小四ににじゅっていがったた							
(定量及び 定性)	イットソーク	の年间トフノバ	を最小限にとどめることができた。							
Æ112)										
(5)費月	用対効果結果	果(自動判定	<u>E</u>)							
費用(R5	とR4の一般		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が		0指標			###### #	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の	効果が下が	らない指標数 った指標数	1指標 0指標		費	費用は下がった				
指標値増減)	77371470 1 70	指標全体	効果は変わらない		用	費用が増加した		0		
(1) 令和		事業実施におい	ける反省点、環境変化や関係者からの意見 が求められている。	見等を踏まえた検討課題、費用	対効果[句上のための	か課題			
(5)		. N=m == · - ·								
(2) 上語	記反省点及で	グ課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	₽⋼⋄□≘∺п□	Ì					

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

江 事	の振り	ルベリン	ノート(令和5年度	美地分)			作	灭•更新日	令和6年	-12月9日
事業名	財務会記	†システム道	重用事業	実施計画事業or一般事業					総合戦略	
1. 基本情	主 起			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
	部	行政経営部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
	課	情報政策課			予算	款		新規or継続	継続	
	係	情報管理係		- 財務会計システム運用事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	事業
	体系コード	723	名称	根拠法令、条例等		目	19	義務or任意	任意的	り事業
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	H16	実施方法	一部	委託
EXPICITIVITY	政策		多彩な交流と情報活用によるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	その他内部	事務事業
2. 事業 概 (1)事第			デジタル技術の活用と普及 画期間内)目標値							
事業概要	庁内ネット!	フークを利用し	て、予算、決算、会計の一連の事務などを	行う財務会計システムの維持管	理を行	ō.				
(2)目的	ሳ			(3)目標値						
目的				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
日的 (本事業に	⊕ k =→""	ナム『空 もぐキヽノヽ ‐	フニノが安ましまっ	システムの年間トラブル(ハード的な故障)	件	0	0	0	0	0
よって成し			ステムが稼動する。 正確に)利用できる。	システムの年間トラブル(ソフト的な不具合)	件	0	0	0	0	0
遂げたい		(女心•远座•	正確に)利用できる。							
状態)										
3. 前年 度 (1)活重		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	タ及び	が事業費の打	佳移		1	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				運用管理するシステムの件数	件	1	1	1		
活動実績			ピュータ、ネットワーク機器の保守契約 (要望を伝える。不具合事項についての	システムを使用するPC数	台	1,090	1,110	1,110		
(R 5 年度に 行った主な活 動内容)			夏因を切り分け必要に応じて業者へ連絡し	事業費計	千円	52,570	-		ł	
	て対応			一般財源	千円	51,698	20,055	11,498		
				特定財源(国·県·他)	千円	872				
				(うち受益者負担)	千円					
(つ) 活動	かによる効果			(4)事業効果を説明する数	·/古二	カの批技		I	」 ↓選択して	
(3) 冶黑	MCROXIX			効果指標	単位	R3	R4	R5		
				システムの年間トラブル(ハード的な故障)	件	0	0		値が小さいほど良い	効果は変わらない
効果説明	5.7=1.05	この L ニブリ た	最小限にとどめることができた。	システムの年間トラブル(ソフト的な不具合)	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
(定量及び 定性)		F旧リトフノルで	取りPRにCCのることができた。							
72.27										
(5)費用	用対効果結果	果(自動判定	≣)							
	とR4の一般		費用は下がった	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が	らた指標数_ らない指標数	0指標 2指標			費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の	効果が下が		211保 0指標	-	費田	費用の増減無し				
指標値増減)		指標全体	効果は変わらない		用	費用が増加した				
(1) 令和		事業実施にお	ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用	対効果[句上のための)課題			
(2) 上訓	7. 记页省点及7	グ課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組							
				取組説明						
			、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討							

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成・更新日 令和6年12月9日

11 事 の振り返りシート(つ和 5 年及 夫 加 刀)													
事業名	社会保障	章·税番号	制度運用事業	実施計画事業or一般事業	—,	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし			
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし			
1. 基本情		/=/ 		- total 111/6		I a - ı		T	\\\ 	·BIONE!			
		行政経営部		予算中事業名		会計		事業計画	単年度組織				
		情報政策課		社会保障・税番号制度構築事業	予算			新規or継続	継続				
		情報管理係		担地社会 夕间笠	科目	項	_	市単独or国県補助	市単独				
	体系コード	723	名称	根拠法令、条例等	 w	目	_	義務or任意	義務的				
政策体系	基本目標		市民参加による自立したまちづくり	行政手続における特定の個		開始年度	_	実施方法	直				
	政策		多彩な交流と情報活用によるまちづくり デジタル技術の活用と普及	人を識別するための番号の利 用等に関する法律	期間	終了年度	_	事業分類	その他内部	事務事 業			
			画期間内)目標値	/II CICA / UZIF									
事業概要 平成25年5月31日に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が公布され、番号制度推進のため、システム改修などの基盤整備を進めた。全ての地方公共団体で導入した中間サーバ等の維持管理を行う。													
(2)目的 (3)目標値													
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7			
目的				システムの年間トラブル	件	0	0	0	0	0			
(本事業に	①トラブル・i	故障がなくシス	ステムが稼動する。										
よって成し 遂げたい	②快適に ((安心・迅速・	正確に)利用できる。										
状態)													
	3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移 活動指標 単位 R3 R4 R5												
					4	-	-						
				運用管理するサーバ数	台	1	1	1					
活動実績	/生まりまま#	ナルクサスキ	ᆥᅃᇷᄬᄷᄭᄧᅼᆉᆉᇄᇷᅔᄼᆘᄼᅅᄬᄑ										
(基盤を整備・利用するための交付金や運用 ・ベニ・セ										
行った主な活動内容)	で	機器の運用を	1 打つ/こ。	事業費計	千円	7,376	4,756	4,045					
±01 107				一般財源	千円	6,025	4,756	4,045	ĺ				
				特定財源(国・県・他)	千円	1 251	-	-					
				付足的你(国*宗*他)	TD	1,351							
				(うち受益者負担)	千円								
(2) 江手	h/c b z sh FB			(4) 東世林田も説四寸7米	·/古一"	h 0 +# 14			1 1254 🗆				
(3) 活里	かによる効果 T			(4)事業効果を説明する数 効果指標	単位	タの推移 R3	R4	R5	→ 選択して 指標の性質	_			
				システムのトラブル	件	0				効果は変わらない			
効果説明	フイナンバー	を利用した行	政機関同士の情報連携によって添付書	システムのトラブル	17	0	0	0	IED/7) CUIACIXU	が末は交行がない			
(定量及び		というこうこうにいる											
定性)	AC IFE	1-11 (C 000) (2.0.5720										
(=) =	n+1+1	n /+	->				1						
		果(自動判定		l				#1 tm					
	とR4の一般		費用は下がった	※10万円以上の増減により判断			timici ic t	効果	+Imičnić +				
効果	効果が上が効果は変わり	つに指標数 らない指標数	0指標 1指標	1	非	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった				
(R5とR4の	効果が下が		0指標		費	費用の増減無し							
拍標但增減)	指標値増減) 指標全体 効果は変わらない カ果は変わらない												
(1) 令和		 業実施におり	ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用え	対効果に	句上のための	か課題						
トフノルなく:	ン人ナムを連ん	用 9 るごとか习	えめられている。										
	事業の在り	方検討 (廃止 上げるための)	えた、令和6年度及び令和7年度の取組 、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討	取組説明									

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成・更新日 令和6年12月9日

11事の派り返りシート(つ和3年及夫加刀) 「「「「「「「」」」」 「「「」」」 「「」」 「「」」 「「」」」 「「」」 「「」」」 「「」」 「「」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」 「「」」」 「「」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」 「「」」」 「「」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」 「」」 「」」 「」」 「「」」 「」 「											
事業名	住民情報	最システム 選	重用事業	実施計画事業or一般事業	—,	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
. +	***			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	
1. 基本情	部	行政経営部		予算中事業名		会計		事業計画	単年度	給いた」	
	課	情報政策課			予算			争未可 画 新規or継続	継続		
	係	情報管理係		- 住民情報システム運用事業		項	1	市単独or国県補助		事業	
	体系コード	723	名称	根拠法令、条例等		目	19	義務or任意	任意的		
エレクケム・エ	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業	開始年度	H16	実施方法	一部	委託	
政策体系	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		期間	終了年度	-		その他内部	事務事業	
	施策		デジタル技術の活用と普及						<u> </u>		
2. 事業 概 (1)事第		とび(基本計	画期間内)目標値								
事業概要	住民基本台	分帳、税、福 祉	L、介護、健康管理などの住民情報関連 <i>></i>	ノステムのサーバ等の維持管理を	行う。						
(2)目的	İ			(3)目標値							
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
目的				システムの年間トラブル(ハード的な故障)	件	0	0	0	0	0	
(本事業に よって成し			くテムが稼動する。	システムの年間トラブル(ソフト的な不具合)	件	0	0	0	0	0	
遂げたい	②快適に	(安心・迅速・)	正確に)利用できる。								
状態)											
						ļ			<u> </u>		
3. 前年度	度の実績(済	舌動及び費用	対効果)説明								
(1)活動	沙実績			(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	が事業費の	推移		-		
				活動指標	単位	R3	R4	R5			
				運用管理するシステムの件数	件	1	1	1			
				生用 自生 する フヘブロの 一致	- 11		1	1	-		
活動実績											
泊勤夫領 (R5年度に			ピュータ、ネットワーク機器の保守契約								
行った主な活		あった場合、原	取を切り分け必要に応じて業者へ連絡し		千円	73,354	75,502	99,690	İ		
動内容)	て対応					-		,	1		
				一般財源	千円	73,354	75,502	84,895			
				特定財源(国·県·他)	千円			14,795			
				(うち受益者負担)	千円						
				(75)又血 日兴三/	113				j		
(3)活動	かによる効果			(4) 事業効果を説明する数	値デー	タの推移			↓選択して	下さい	
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	
効果説明				システムの年間トラブル(ハード的な故障)	件	4	0	0		効果は変わらない	
	システムの生	F間トラブルをi	最小限にとどめることができた。	システムの年間トラブル(ソフト的な不具合)	件	3	1	1	値が小さいほど良い	効果は変わらない	
定性)											
(5)費用	用対効果結果	果(自動判定	E)	=						Ī	
	とR4の一般		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				効果			
効果	効果が上が	った指標数 らない指標数	0指標 2指標		1223	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
(R5とR4の	効果が下が		0指標		費	費用の増減無し					
指標値増減)		指標全体	効果は変わらない		用	費用が増加した		0			
(1) 令和		事業実施におり	ける反省点、環境変化や関係者からの意見 さめられている。	見等を踏まえた検討課題、費用:	対効果(句上のための	D課題				
(2) 上語	己反省点及び	グ課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明							
		上げるための	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討								

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

□ 事業費の見直し検討

仕事の振り返りシート(令相5年度美施分)											
事業名	情報化批	推進事業		実施計画事業or一般事業	— <u>;</u>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	
1. 基本情		/= <u> </u>				I o = 1	40		11/ / -	(-B.10.)=1	
+口77.4日《弥	部	行政経営部		予算中事業名	~	会計		事業計画	単年度		
担当組織	課 係	情報政策課 情報管理係		情報化推進事業	予算 科目			新規or継続 市単独or国県補助	継続	事業 虫事業	
	体系コード	723		根拠法令、条例等	1411	目	-	義務or任意		5年来 7事業	
	基本目標		市民参加による自立したまちづくり	1以此人 1、木川寺	車業	開始年度		実施方法		委託	
政策体系	政策		多彩な交流と情報活用によるまちづくり	-		終了年度		事業分類			
	施策		デジタル技術の活用と普及	-	7431=3	心了千皮		于未力效	C42 (C)	アナがチ末	
2. 事業 机		及び(基本計	画期間内)目標値								
事業概要	事業概要 自治体専用チャットツールやRPAなど行政事務の効率化を推進するために必要となるシステムやソフトウェア等を調達・維持管理する。										
(2)目的 (3)目標値											
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
目的				システムの年間トラブル	件	0	0	0	0	0	
(本事業によって成し			ステムが稼動する。								
遂げたい	(2)快速に	(女心・迅迷・	正確に)利用できる。								
状態)											
	3. 前年度の実績 (活動及び費用対効果) 説明 (1) 活動実績 (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移										
				活動指標	単位	R3	R4	R5			
				運用管理するシステムの件数	件	5	5	6			
活動実績				システムを使用するPC数	台	1,090	1,110	1,110			
(R5年度に			ル、ロゴフォーム等の保守								
行った主な活動内容)	・職員向け 	DX研修の開作	崔	事業費計	千円	4,466	2,507	9,112			
∌)r 1 '□ /				一般財源	千円	4,466	2,507	9,112			
					千円						
				(うち受益者負担)	千円						
(3)活動	動による効果			(4)事業効果を説明する数	を値デー	タの推移			↓選択して	下さい	
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	
効果説明				システムの年間トラブル	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない	
が未就功	 システムの台	E間トラブルを	最小限にとどめることができた。								
定性)											
		果(自動判定		1		ĺ		**		Ī	
	とR4の一般 効果が上が		費用が増加した 0指標	※10万円以上の増減により判断			効果が上がった	効果 効果は変わらない	効果が下がった		
効果	効果は変わ	らない指標数	1指標		費	費用は下がった	が来が上がった	MJA: 18-92-17-27-6-01	<i>у</i> јжи ги ле		
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	らた指標数 指標全体	<u>0指標</u> 効果は変わらない		用	費用の増減無し					
_	」 度に向けた検 和 5 年度の事	討	対素は変わらない ける反省点、環境変化や関係者からの意見	】 見等を踏まえた検討課題、費用:			の課題	<u> </u>			
トラブルなく	<u></u> システムを運	 用することがす	えめられている。								
(2) 上語	記反省点及で	グ課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組		i						
				取組説明							

仕事	仕事の振り返りシート(令和5年度実施分) (情感・更新日 令和6年12月9日										
事業名	総合行配	マネットワー	・ク運用事業	実施計画事業or一般事業	_	 般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
7 ****	40 H 13 A	<u> </u>	7年75年末	施策横断的な取組との関連性					スマートシティ	該当なし	
1. 基本情	書 報			地外領西門の現代にの民任日	3003		32///12/1	政コなし	X (12)1	政コない	
	部	行政経営部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し	
担当組織	課	情報政策課			予算			新規or継続	継続		
	係	情報管理係		総合行政ネットワーク運用事業	科目			市単独or国県補助	市単独		
	体系コード	723	名称	根拠法令、条例等		目	19	義務or任意	任意的		
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業	開始年度	H16	実施方法	一部	委託	
政策体系	政策		多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	_	事業分類	その他内部	『事務事業	
	施策		デジタル技術の活用と普及			17.3 1/2		3 2/03/00			
(1)事第	2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1)事業概要										
(2) E				(3)目標値							
(2)目的	ניז 			(3) 日保恒 効果指標	単位	DO	D4	DE	D6	D.7	
目的				※ 対象を表現しています。	件	R3 0	R4 0	R5 0	R6 0	R7 0	
(本事業に		お障がなくネッ	トワークが稼動する。	イグトノーブの午间トブブル	TT	0	0	0		0	
よって成し			正確に)利用できる。								
遂げたい 状態)											
17,257											
3. 前年的 (1)活動		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ 活動指標	夕及(単位	が事業費のi R3	推移 R4	R5	1		
				運用管理するネットワークの件数	件	1	1	1			
	W-+ // II		**************************************	ネットワークを使用するPC数	台	1,090	1,110	1,110			
活動実績 (R5年度に			「専用の総合行政ネットワークシステム(L 7、ネットワーク機器の保守契約								
行った主な活動内容)	・トラブルがる		原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡し	事業費計	千円	2,398	2,337	1,488			
±01 1L1	て対応			一般財源	千円	2,398	2,337	1,488			
				特定財源(国·県·他)	千円						
				(うち受益者負担)	千円						
(3) 活動	<u></u> 動による効果			(4) 事業効果を説明する数	が直デー	カの堆段			↓選択して	下去い	
(3) /山重	*)/CQ-0///*			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質		
				システムの年間トラブル	件	0	0			効果は変わらない	
効果説明	l			270201101327	- ''						
(定量及び 定性)	ネットワーク(の年間トラフル	とを最小限にとどめることができた。								
足江)											
(5) 費日	日がが田红	果(自動判定	=)								
	BとR4の一般		費用は下がった	※10万円以上の増減により判断				効果			
	対果が上が		0指標	X I O / J I J X I S - A / M C C V I J L I			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
効果 (R5とR4の	効果は変わ	らない指標数	1指標		費	費用は下がった		0			
指標值増減)	効果が下が	った指標数 指標全体	0指標 効果は変わらない		用	費用の増減無し					
	度に向けた検 115年度の事	討	が来るをからない ける反省点、環境変化や関係者からの意見	! 見等を踏まえた検討課題、費用:	対効果に		D課題				
トラブルなく	ネットワークを	維持すること	が求められている。								
(2) 上記	記反省点及び	グ課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	Γ	i						
				取組説明							

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

□ 事業費の見直し検討

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

□ 事業費の見直し検討

仕事	仕事の振り返りシート(令相5年度美施分) Refine Proceeding Proceeding Proceeding Procedure Pro											
事業名	地方公夫	共団体情報	と	実施計画事業or一般事業	_	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし		
	I			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし		
1. 基本情		行政経営部		又 答由事業 <i>友</i>		∆≣⊥		車業計画	出左府	繰り返し		
担当組織	部課	情報政策課		予算中事業名	予算	会計款		事業計画 新規or継続		無り返し		
	係	情報管理係		地方公共団体情報システム機構参画事業	科目	項	1	市単独or国県補助		事来 虫事業		
	体系コード	723		根拠法令、条例等	' ' ' '	目		義務or任意		内事業		
Th 455 (4-77)	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業	開始年度	H16	実施方法	直	:営		
政策体系	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	参画	事業		
	施策	3	デジタル技術の活用と普及					•				
(1)事業	美概要 ・地方公共	団体情報シス	画期間内)目標値 デム機構に会員として負担金を支出してい									
事業概要			テム機構は、地方公共団体が共同して運 提供、研究開発等を行う団体である。	営し、地方公共団体におけるコン	ンピューク	タの有効な利	刊用促進を	図り、会員(こ対する教	育研修、		
(2)目的	(2)目的 (3)目標値											
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7		
目的				管理する情報システム数	件	4	5	6	7	8		
(本事業に よって成し			テム機構に参画し、同機構の良好な運営									
遂げたい	により、情報	如じてついての	助言・情報提供等の支援を得る。									
状態)												
3. 前年 原(1)活動		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ 活動指標	タ及で 単位	が事業費のi R3	推移 R4	R5				
	(士の江手)			研修会への参加回数	件	1	1	1				
活動実績 (R5年度に	(市の活動) ・地方公共 参加		テム機構に負担金の支出、研修会への									
行った主な活動内容)			, W # , \T.T.	事業費計	千円	180	180	180				
到(2)合)	(0, , , ,		ステム機構の活動) Nの運用、住基ネットワーク運用	一般財源	千円	180	180	180				
	・加州多五の	刑惟、LGWA	Nの連用、任奉イットノーク連用		千円							
				(うち受益者負担)	千円							
(3)活動	がによる効果			(4)事業効果を説明する数	ぬ値デー	タの推移			↓選択して	で下さい		
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較		
効果説明	\ \ - \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			管理する情報システム数	件	5	5	6	値が大きいほど良い	効果が上がった		
(定量及び		ミットソークの年	目りトラブルを最小限にとどめることができ									
定性)	た。											
(-) 弗口	D++++	T / 凸毛小小点	7)					l				
	R刈効果結果 とR4の一般	果(自動判定 財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		1		
	効果が上が			※10万円以上の垣/成により刊倒			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
効果 (R5とR4の	効果は変わ	らない指標数	0指標		費	費用は下がった						
指標值増減)	効果が下が	つに指標致 指標全体	0指標 効果が上がった		用	費用の増減無し	0					
	度に向けた検 [] 5 年度の引	討	ナる反省点、環境変化や関係者からの意見	」 見等を踏まえた検討課題、費用:	対効果に		D課題					
トラブルなく	システムやネ	 ットワークを維ま	持運用することが求められている。									
(2) !=		/=m == + 7-1 · · ·										
(2)上記	に反省点及び)課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明]							
				4人小口のし4万	1							

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

3辛夕	行政情報	Bネットワーク回線仮設事業	実施計画事業or一般事業	_	般事業	市長小約	該当なし	総合戦略	該当#
未口	+6 24 [[以介介・プープロルは以び子未	施策横断的な取組との関連性			コンパクトシティ	該当なし		
. 基本作	青報		地外便可じる状態との反注は	3003		32777777	以口なり	X(12)1	以 口/
	部	行政経営部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年月	度のみ
	課	情報政策課	行政情報ネットワーク回線仮	予算			新規or継続	新規	事業
	係	ICT推進係	設事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	723 名称	根拠法令、条例等		目	19	義務or任意	任意的	内事業
	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり		事業	開始年度	R5	実施方法	一部	委託
	政策	2 多彩な交流と情報活用によるまちづ		期間	終了年度	R5	事業分類	施設維持	管理事
	施策	3 デジタル技術の活用と普及			112 112		3 31033740		
. 事業相 (1) 事業 事業概要	業概要	なび(基本計画期間内)目標値 示う関馬川にかかる春高橋の改修に伴い、橋に並行	テして川を渡している行政情報ネットワ・	クの光	回線を工事	区域から移	多設し、仮回	□線を敷設⁻	する工事
	行う。 		(a) DÆ(t						
(2)目的	Ŋ I		(3)目標値	144 / 1 -	D2	D.4	DE	D.C	l p2
目的			効果指標 24時間以上通信できなかった回線数	単位回線	R3	R4	R5	R6	R7
(本事業に			2年時间以上理信できなかつに凹縁致	凹版	-		0		
よって成し	移設を完了	乙、常時通信できる状態を維持する。							
遂げたい									
状態)									
8. 前年原 (1)活動		舌動及び費用対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ 活動指標	ータ及び単位	が事業費の R3	<u></u> 住移 R4	R5	ĺ	
					KJ	IN T			
			工事完了件数	件			1		
	 ・春高橋架	け替えに関する連絡調整会議出席(5月)							
5動実績		書作成(6月~9月)							
R 5 年度に	•入札 契約	约(10月)							
行った主な活 動内容)		せ (11月)	事業費計	千円	0	0	4,752		
	・切替工事	実施(12月)	一般財源	千円			0		
			特定財源(国・県・他)	千円			4,752		
			(うち受益者負担)	千円			0		
′3) 活動	動による効果		(4)事業効果を説明する数	が値デー	タの推移			↓選択して	て下さい
(3) /[]			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
			24時間以上通信できなかった回線数	回線			_	値が小さいほど良い	効果は変わ
力果説明)//+T = = = =	-\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\							
(定量及び 定性)	当初の予選	三通り工事を完了することができた。							
足圧)									
(5) 費6	田村効里結!	果(自動判定)							
	で とR4の一般		※10万円以上の増減により判断				効果		1
		らた指標数 0指標	X 1 0751 15X ± 07-11/M COS 7 1101			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R5とR4の	効果は変わ	らない指標数 1指標		費	費用は下がった				
標値増減)	効果が下が	うた指標数0指標指標全体効果は変わらない		用 費用の増減無し 費用が増加した			0		
1) 令和時通信で	できる状態が	ます 事業実施における反省点、環境変化や関係者から 求められている。 ・ネットワーク光回線の架け戻しに向けて、県、通信					 		
		バットソーク元回線の架り戻いに回りて、県、連信 		יורכטי	旧拟六行仓	.凶いない(l	いといいと		
			取組説明						
		方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)							